

# I. 2020年度 事業報告書

## 概 況

2020年度は新型コロナウイルス感染症の蔓延により様々な経済活動に影響が及び、特に観光・交通・外食の各産業においては事業規模が大幅に縮小し、経済全体に与えた影響は大きく、足元においても回復の兆しが見えていない状況にある。加工食品流通業界においては、業務用需要が大きく落ち込む中で家庭用需要は安定的に高位で推移し、その結果業態ごとに好不調が顕著に現れ、既に従前の状況には戻り得ないものとの認識が広まっている。その様な状況下、当協会ではいち早くテレビ会議システムの導入を図り、リモートによる委員会、研究会活動を開始し、各種行事の開催が制約を受ける中でも従前と変わらない活動を行ってきた。

調査研究事業においては、従来より重点的に取組みを行っていた物流効率化テーマが業界協調分野という認識が共有され、サプライチェーン全体での解決を模索する動きが活発になっており、活動の領域は業界の枠を越えたものになっている。またサプライチェーン全体を繋ぐデータ基盤の構築テーマについても、同じく業界協調分野との認識のもと、社会全体のデジタル化の流れの中でその検討を加速化している。さらに2023年10月に導入が予定されているインボイス制度については、2020年度より対応の検討を集行的に行い、年度末までに対応方針を整理した手引書をまとめ、2021年度は製販の業界と対応方針の協議を本格化させることとする。

普及啓発事業においては、「トラック入荷受付・予約システム (N-Torus)」が年度末に於いて70拠点を超える稼働となり、2021年度には100拠点を超えることが計画されており、業界標準としての位置付けが明確になってきた。また2020年度は多くの方が参集する研修については中止を余儀なくされたが、ウェビナー機能を活用した研修を試験的行ったところ、全国からの参加者に好評を得、今後の研修事業のあり方を示唆するものになった。

以上のように、2020年度を総括すれば、コロナ禍で様々な活動が制約を受ける中、新たな様式での協会活動が試された年でもあり、この1年で経験したことを踏まえ、今後の事業活動の更なる継続、推進が求められる。

### 1. 調査研究事業

(1) 「持続可能な物流の構築」及び「サプライチェーン全体を繋ぐデータ基盤の構築」に関する調査研究

① 「納品リードタイム延長問題」について

- ・「製・配・販連携協議会ーロジスティクス最適化WG」が「加工食品流通のリードタイム延長：基本的な考え方と取組の方向性」を発表(2020.06)
- ・上記を受けて、当協会「賛助会員幹事店会」で当該テーマを議論、当協会メンバー

- とメーカー各社との間で問題解決に向けた議論を継続することを確認 (2020.11)
  - ・当協会「物流問題研究会」メンバー各社と「食品物流未来推進会議 (SBM)」メンバー各社と合同で「納品リードタイム延長小WG」を発足し、議論を開始 (2020.12)
  - ・数回の議論を踏まえ、中一日置いた納品リードタイム (N+2) を前提とした卸・メーカー間の発注時間の後倒しについて、実証実験を行い、様々な課題の検証を行うことで合意 (2021.03)
- ② 「総合物流施策大綱に関する有識者検討会」について
- ・当該検討会への当協会からの委員選出を依頼され、策定に参画 (2020.07~12)
  - ・検討会による「提言書」が纏められ公表 (2020.12)
  - ・「提言書」の中で、「加工食品分野における標準化推進体制の整備と周辺分野への展開」との表現で、物流標準化の取組加速が明記
  - ・「提言書」は政府内での調整後、2021年5月頃に閣議決定される予定
- ③ 「戦略的イノベーション創造プログラム (SIP) -スマート物流サービス」について
- ・SIP (スマート物流サービス) とは「サプライチェーン全体の生産性を飛躍的に向上させ、世界に伍していくため、生産、流通、販売、消費までに取り扱われるデータを一気通貫に利活用し、最適化された生産・物流システムを構築するとともに、社会実装する」ことを目的とした国家プロジェクト、2022年度終了までに社会実装することを目標として様々な研究開発が進行中
  - ・当協会としても、下記分野で当プロジェクトに参画するとともに、これらの進捗に深く関与していく
    - －「プロトタイプデータの基盤構築及び概念実証 (日用消費財)」への参画
    - －「商習慣改革・標準化検討会」への参画
- ④ 「EDI 共通プラットフォームの構築」に関する対応について
- ・「EDI 共通プラットフォーム」とは、卸・小売間の EDI について、卸各社に共通な機能を共同利用することにより、卸各社のシステム開発や保守工数の削減を目的としたシステム基盤
  - ・上記プラットフォーム構築を 2020 年度の重点テーマとして位置付け、「情報システム研究会」において、具体的な検討を開始 (2020.06)
  - ・上記での検討結果を「正副会長会議」へ報告し、コスト効果の検証と運営体制のあり方を継続的に検討することを確認 (2020.11)
  - ・2020 年度第 4 回理事会にて、検討内容を報告し、運営体制の具体的検討のために、政策委員会傘下に専門部会を設置することを確認 (2021.03)
- ⑤ 「加工食品分野における外装サイズ標準化協議会」の活動について
- ・当協議会は、2020 年 3 月に発表された「加工食品分野における物流標準化アクションプラン」のうち、外装サイズ標準化をより具体化することを目的として、加工食品分野のメーカー、物流業者、卸・小売業者、業界団体等からなる事業者間連携に

より発足、当協会として参画（2020.07）

- ・数回の検討会でガイドラインの方向性を検討（2020.07～2021.02）
  - ・「加工食品分野における外装サイズ標準化ガイドライン」が公表される（2021.04）
  - ・当ガイドラインは、T11型パレットを使用する製造業者、卸・小売業者、物流事業者等を対象として、パレタイズド貨物の全高、外装サイズの標準寸法の基本を明示し、物流を考慮しかつ標準化された製品外装サイズの考え方を加工食品メーカーが実践するための具体的改善方法を提供することを主眼としている。
- ⑥ 「デジタルロジスティクス推進協議会」の活動について
- ・当協議会は、加工食品メーカー、日用品雑貨メーカー、加工食品卸、物流事業者が参画する、物流分野でのデジタル化推進を目的とした業界横断の協議会、本年度は「納品伝票の電子化」をテーマとして活動中、当協会もオブザーバーとして参画
  - ・当協議会より、納品伝票電子化における標準フォーマットについて、当協会としての検討を依頼され、情報システム研究会にて検討（2020.08）
  - ・上記の依頼について、当協会としての標準フォーマットとすることは時期尚早との見解を伝達（2020.11）
  - ・上記フォーマットを使用しての実証実験について検討を継続中
- ⑦ 「加工食品物流における生産性向上及びトラックドライバーの労働時間改善に関する懇談会 飲料・酒物流分科会」の活動について
- ・当分科会は、2019年度に行われた「加工食品懇談会」の成果を踏まえ、飲料・酒を新たな対象品目として、飲料・酒物流特有の論点を踏まえて検討することを目的に発足、当協会及び会員卸各社が参画（2020.09～2021.02）
  - ・当懇談会で行われた実証実験では、出荷情報の事前共有によるノー検品、年月日表記と年月表記の作業比較・検討等が実施され、ここでの最終的な成果は、加工食品懇談会のガイドラインに追記される。

## （2）当業界を取り巻く諸制度（税制等）に関する調査研究

### ① 「インボイス制度」導入に向けた対応

- ・「インボイス制度対応専門部会」を発足し、制度導入に向けた準備を開始（2020.06）
- ・以後、11回の部会、省庁との説明会を実施し、「インボイス制度対応—企業間取引の手引き」を作成、2020年5月を目処に公表予定
- ・手引書では制度の解説とともに、加工食品流通業界としての具体的な対応について指針を明示、今後はメーカー及び小売業界と具体的運用についての協議開始の予定

### ② 「令和3年度税制改正等に関する要望書」を取り纏め、提出

- ・例年提出している表記の要望書について、2020年度も「税制問題対応WG」にて検討を行い、行政窓口である農林水産省へ提出（2020.09）
- ・本年度の要望書では、従来からの要望事項に加え、消費税インボイス制度の導入時

期の延期について要望した。これは2024年に予定されている公衆回線のサービス終了に伴うシステム開発がインボイス制度導入時期と重なるため、その混乱を避けるための措置として要望した。

③「消費税の本体価格表示の恒久化に関する要望」の提出について

- ・食品業界の小売事業者団体、卸売事業者団体、製造事業者団体及び外食事業者団体の計28団体が協議し、表題の要望書をまとめて、それぞれの管轄官庁及び関係部署へ提出、当協会は農林水産省食料産業局食品流通課へ提出（2020.09）
- ・その中で、2021年3月をもって「消費税転嫁対策特別措置法」が失効となる4月以降においても、画一的な総額表示義務を廃止し、本体価格による表示が確保されるよう要望した。

2. 普及啓発事業

(1)「N-Torus（日食協トラック入荷受付・予約システム）」の展開について

① 拠点拡大に向けた体制整備

- ・拡大したN-Torus事業の円滑な運営と更なる拠点拡大に向けた課題の迅速な解決を図るため、政策委員会の下部組織として「N-Torus運営委員会」と、その傘下に技術的な問題解決を図る「N-Torus技術専門部会」を設置した。（2020.09）
- ・拠点拡大に向けた対応の一環として、「N-Torus会員制度」を設け、協会の賛助会員以外の企業に対して広く展開を呼びかけることとした。（2021.04より運用開始）
- ・機能強化として、多層階センター対応、センターWMS連携、新共通ドライバーマスタ対応等について新たに開発し、運用を開始した。

② 2021年度導入・稼働拠点数（稼働予定を含む）

導入企業	2020.04.01 現在	2020 年度導入	2021.3.31 現在
卸売業	30	41	71
メーカー	4	1	5
小売業	1	—	1
(合計)	(35)	(42)	(77)

③ 2021年度事業収支（単位：千円）

	2020年3月期	2021年3月期	増減額
事業収益	6,787	24,870	+18,083
事業費用	15,696	28,609	+12,913
事業収支	△8,909	△3,739	+5,170

(2) 「環境問題に対する食品卸としての取組み」に関する活動について

① 「環境問題研究会」での検討テーマ

- ・2020年度の活動として、「加工食品卸売業における廃棄プラスチックの処理問題」をテーマとして取り上げ、プラスチック廃棄物処理の現状を共有し、業界としてどう取り組むかの検討を行った。

② 「加工食品卸売業における廃プラ対応方針」の取りまとめ

- ・上記検討の結果、協会会員企業が当該テーマに対し、同じ目線で取り組めるよう、業界として廃プラ削減に関する方針を定め、公表することとした。

(3) 「フードディストリビューション (FD2020)」の開催・運営

① 「FD2020」

- ・本年で4回目の開催となる「食品×物流」をテーマとした国内唯一の専門展、当協会と(一財)食品産業センターが主催者となり運営に参画
- ・2020年10月7日～9日 於：東京ビッグサイト青海展示場

② 「FD2020」での活動内容

- ・当協会の専用ブースを設置し、「N-Torus」の紹介、勧誘活動を実施
- ・主催者セミナーとして、下記内容を実施
  - ・「パネルディスカッションー食品物流におけるコロナ対応事例」
  - ・「講演ー加工食品卸売業に向けたHACCPの考え方を取り入れた衛生管理の手引書について」

(4) 各種研修活動

① 「情報システム研修会」

- ・2020年10月23日 於：ウェビナーによるオンライン開催

- (研修内容)
- ・「開会挨拶」 日食協 情報システム研究会 座長 佐藤登志也
  - ・「活動報告」 日食協 専務理事 時岡 肯平
  - ・「製・配・販連携協議会」の活動状況について  
流通経済研究所 専務理事 加藤 弘貴氏
  - ・「SCM改革の実現に向けた『スマート物流サービス』の取組」  
内閣府 戦略的イノベーション創造プログラム SIP  
サブプログラムディレクター (SPD) 坂本 浩之氏

② 「北陸支部経営実務研修会」

- ・2020年10月13日 於：ANAクラウンプラザホテル金沢 (石川県金沢市)

- (研修内容)
- ・「開会挨拶」 日食協 北陸支部 支部長 荒木 章
  - ・「活動報告」 日食協 専務理事 時岡 肯平
  - ・「講演：SDGs時代における企業経営～流通における持続可能性向上」

と食品ロスなどの廃棄削減の取組と展望」

流通経済研究所 主任研究員

石川 友博氏

③「東北支部経営実務研修会」

・2020年11月6日 於：ホテルモンテレ仙台（宮城県仙台市）

- (研修内容)
- ・「開会挨拶」 日食協 東北支部 支部長 佐藤 淳
  - ・「活動報告」 日食協 専務理事 時岡 肯平
  - ・「講演：SDGs時代における企業経営～流通における持続可能性向上と食品ロスなどの廃棄削減の取組と展望」

流通経済研究所 主任研究員

石川 友博氏

④「関東支部経営実務研修会」

・2020年11月13日 於：ウェビナーによるオンライン開催

- (研修内容)
- ・「開会挨拶」 日食協 関東支部 支部長 佐々木淳一
  - ・「活動報告」 日食協 専務理事 時岡 肯平
  - ・「講演：SDGs時代における企業経営～流通における持続可能性向上と食品ロスなどの廃棄削減の取組と展望」

流通経済研究所 主任研究員

石川 友博氏

### 3. 総務関係

#### (1) 総会・理事会

##### ① 定時総会

・2020年5月28日 於：LEVEL21 東京會館

- (議事内容)
- ・2019年度事業報告の件
  - ・2020年度事業計画並びに収支予算の件
  - ・会員の動向に関する件
  - ・2019年度決算報告書承認の件
  - ・任期満了に伴う役員改選の件
  - ・会費の額及び徴収方法の件

##### ② 理事会

・第1回 2020年5月7日（書面表決の理事会）

- (議事内容)
- ・2019年度事業報告に関する件
  - ・2019年度収支決算報告に関する件
  - ・会員の動向に関する件
  - ・任期満了に伴う役員改選の件
  - ・会費の額及び徴収方法の件
  - ・定時総会の開催に関する件

- ・提案を可決する旨の理事会があったものとみなされる日を  
2020年5月7日とすること
- ・第2回 2020年5月28日 於：LEVEL21 東京會館  
(議事内容) ・ 定時總會提出議案承認の件
- ・第3回 2020年11月10日 於：LEVEL21 東京會館  
(議事内容) ・ 委員会 (N-Torus 運営委員会) 設置の件  
・ 2020年度上半期事業活動報告の件
- ・第4回 2021年3月25日 於：LEVEL21 東京會館  
(議事内容) ・ 2021年度事業計画書承認の件  
・ 2021年度収支予算書承認の件  
・ 2020年度下半期事業活動報告の件

### ③ 支部總會

- (関東支部) 2020年6月4日 於：LEVEL21 東京會館 (東京都千代田区)
  - (北陸支部) 2020年7月9日 於：ホテル日航金沢 (石川県金沢市)
  - (北海道支部) 2020年8月4日 於：札幌パークホテル (札幌市中央区)
  - (中・四国支部) 2020年9月9日 於：ホテルグランヴィア広島 (広島市南区)
- [各支部の議事内容] ・ 2019年度事業報告及び決算報告  
・ 2020年度事業計画及び収支予算  
・ 役員改選  
・ 支部活動状況報告

なお、東北支部、東海支部、近畿支部、九州・沖縄支部の2020年度定時總會は新型コロナウイルス感染拡大の影響を鑑み、會議での開催は行わず、書面での決議を行った。

## (2) 委員会等

### ① 政策委員会

- ・第1回 2020年10月21日 於：日本加工食品卸協会會議室  
(議事内容) ・ 「EDI 共通プラットフォームの構築に向けた調査研究」中間報告①  
・ 2020年度上半期事業活動報告  
・ 「N-Torus」導入稼働状況及び運営状況報告  
・ 「インボイス制度対応専門部会」活動状況報告  
・ 「正副会長會議」「理事会」の開催について  
・ 「賛助会員幹事店会」の開催について
- ・第2回 2021年3月10日 於：日本加工食品卸協会會議室  
(議事内容) ・ 「EDI 共通プラットフォームの構築に向けた調査研究」中間報告②  
・ 「N-Torus」導入稼働状況及び運営状況報告

- ・「インボイス制度対応専門部会」活動状況報告
- ・物流効率化関連テーマ報告
- ・環境問題関連テーマ報告
- ・2021年度事業計画案及び収支予算案について

② 賛助会員幹事店会

- ・第1回 2020年11月17日 於：三越日本橋本店特別食堂別館  
(議事内容) ・日本加工食品卸協会活動報告  
・「加工食品流通のリードタイム延長問題について」

③ 執行運営委員会

- ・第1回 2020年7月17日 於：日本加工食品卸協会会議室
- ・第2回 2020年9月3日 同
- ・第3回 2020年12月3日 同
- ・第4回 2021年2月4日 同
- ・第5回 2021年3月19日 同

(3) 会員動向

(会員数推移)

会員区分	2020.4.1	加入	退会	2021.3.31
正会員	97		1	96
事業所会員	99			99
賛助会員	128			128
団体賛助会員	3			3
(合計)	327		1	326

(退会) 株式会社中九食品(熊本県：九州・沖縄支部) 合併・解散